

様式第1号

【記入例】

(宛先)

令和〇年〇月〇日

滋賀県知事

住所 大津市京町四丁目1番1号
申請者(氏名) 滋賀 太郎
連絡先 〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇

令和8年度 滋賀県空き家対策総合支援事業費補助金にかかる
交付申請書の提出について

このことについて、同補助金の交付を受けたいので、滋賀県空き家対策総合支援事業費補助金交付要綱第4条の規定により、関係書類を添えて下記のとおり申請します。

なお、この申請に当たり滋賀県補助金等交付規則第4条第2項各号のいずれかに該当する事実が判明したときは、同規則第16条の規定に基づき補助金等の交付の決定の全部または一部を取り消されても、何ら異議の申立てを行いません。

記

- 補助対象事業 既存住宅状況調査(インスペクション)に対する支援
- 交付申請額 50 千円
- 添付書類
 - 様式第1号 別紙4-1 (事業計画書)
 - 様式第1号 別紙4-2 (誓約書)

事業計画書
【既存住宅状況調査（インスペクション）に対する支援】

(フリガナ) シガ タロウ
氏 名 滋賀 太郎

1 補助を受けようとする住宅の概要

所在地(住居表示) (地名地番)	大津市松本1丁目2番1号		
竣工年月日(築後未入居住宅のみ記載)	年	月	日
構造 (階数・構造種別)	階数: 構造:	2 木造	階 鉄骨造 ・ その他 ()
床面積 (合計・住宅部分)	合計	〇〇	m ² m ²

2 事業の内容

※滋賀県空き家対策総合支援事業費補助金交付金要綱第2条(10)に該当する「既存住宅状況調査」のみ補助対象です。

既存住宅状況調査 調査予定日	既存住宅状況調査 技術者氏名	既存住宅状況調査 技術者修了証明書番号	所属建築事務所名
令和〇年〇月〇日	琵琶 花子	第〇〇〇〇〇号	〇〇建築士事務所

3 見積額および請求予定額

※請求予定額は見積額の2分の1で、千円未満を切り捨てた金額です。
(4 補助対象条件(ア)の1, 2, 3に該当する住宅は上限5万円、4に該当する住宅は上限2万5千円とします。)

見積額	120,000	円
請求予定額	50,000	円

4 補助対象条件(補助金交付要綱第29条の別表4)

(ア)補助対象の住宅

補助対象の住宅が次の項目で該当する項目に☑を入れる。(いずれかの項目に☑が補助対象の条件です。)

<input checked="" type="checkbox"/>	1. 市町が指定する空き家バンクに登録されている住宅
<input type="checkbox"/>	2. 都市再生特別措置法第81条に基づき市町策定の立地適正化計画において定める「居住誘導区域」内に立地する住宅
<input type="checkbox"/>	3. 主要な鉄道駅や市町の中心部(市役所・役場)として別表1に掲げる施設から半径2,000メートル以内の区域
<input type="checkbox"/>	4. 1, 2, 3以外の住宅

いずれかの項目にチェックが必要です。

(イ)補助対象外の住宅

補助対象住宅の立地が、次の項目で該当しない項目に☑を入れる。(全ての項目に☑が補助対象の条件です。)

<input checked="" type="checkbox"/>	1. 災害危険区域(建築基準法第39条に基づいて、地方公共団体が条例で定めるもの(滋賀県流域治水の推進に関する条例において定める浸水警戒区域を含む。))
<input checked="" type="checkbox"/>	2. 土砂災害特別警戒区域(土砂災害警戒区域等における土砂災害防災対策の推進に関する法律第9条に基づき都道府県知事が定めるもの)
<input checked="" type="checkbox"/>	3. 地すべり防止区域(地すべり等防止法第3条に基づき国土交通大臣または農林水産大臣が定めるもの)
<input checked="" type="checkbox"/>	4. 急傾斜地崩壊危険区域(急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律第3条に基づき都道府県知事が定めるもの)
<input checked="" type="checkbox"/>	5. 特定都市河川浸水被害対策法第56条第1項に基づき都道府県知事が定める「浸水被害防止区域」

5 添付書類

(1) 誓約書(様式第1号 別紙4-2)	すべての項目にチェックが必要です。
(2) 本人確認書類(マイナンバーカード(表面のみ)、運転免許証、保険証、パスポート等)の写し	
(3) 既存住宅状況調査事業者またはその調査を仲介した宅地建物取引業者等から提出された調査費用の見積書の写し	
(4) 媒介契約を証する書類、買付証明書(購入申込書)の写し、または不動産売買契約書(買主で物件の引渡しを受けた(引渡し日から3か月を経過しない)者は、引渡し日を証する書類を含む。)の写し	
(5) 位置図(対象の住宅に印等をつけること)	
(6) 別表4(ア)のいずれかに該当することを証する書類	
(7) 通帳の写し(金融機関名および預金の種類、口座名義、口座番号が記入されているページ)	

誓 約 書

【既存住宅状況調査（インスペクション）に対する支援】

私は、滋賀県が滋賀県暴力団排除条例の趣旨にのっとり、県の事務または事業から暴力団員または暴力団もしくは暴力団員と密接な関係を有する者を排除していることを承知したうえで、下記の事項について誓約します。

なお、滋賀県が必要と認める場合は、本誓約書を滋賀県警察本部に提供することに同意します。

記

- 私が、次のいずれにも該当する者ではありません。
 - 暴力団員（法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）
 - 自己、もしくは第三者の不正の利益を図る目的または第三者に損害を与える目的をもって、暴力団または暴力団員を利用している者
 - 暴力団または暴力団員に対して資金等を供給し、または便宜を供与するなど、直接的もしくは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、または関与している者
 - 暴力団または暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者
 - 上記(1)から(4)までのいずれかに該当する者であることを知りながら、これを不当に利用するなどしている者
- 1に掲げる者が、その経営に実質的に関与している個人ではありません。

令和〇年〇月〇日

滋賀県知事

住所

大津市京町四丁目1番1号

(フリガナ)

シガ タロウ

氏名

滋賀 太郎